



山梨労働局発表  
平成26年7月29日

## 2月の大雪の影響等で労働災害が大幅に増加！ ～山梨県内における労働災害発生状況（上半期）まとまる～

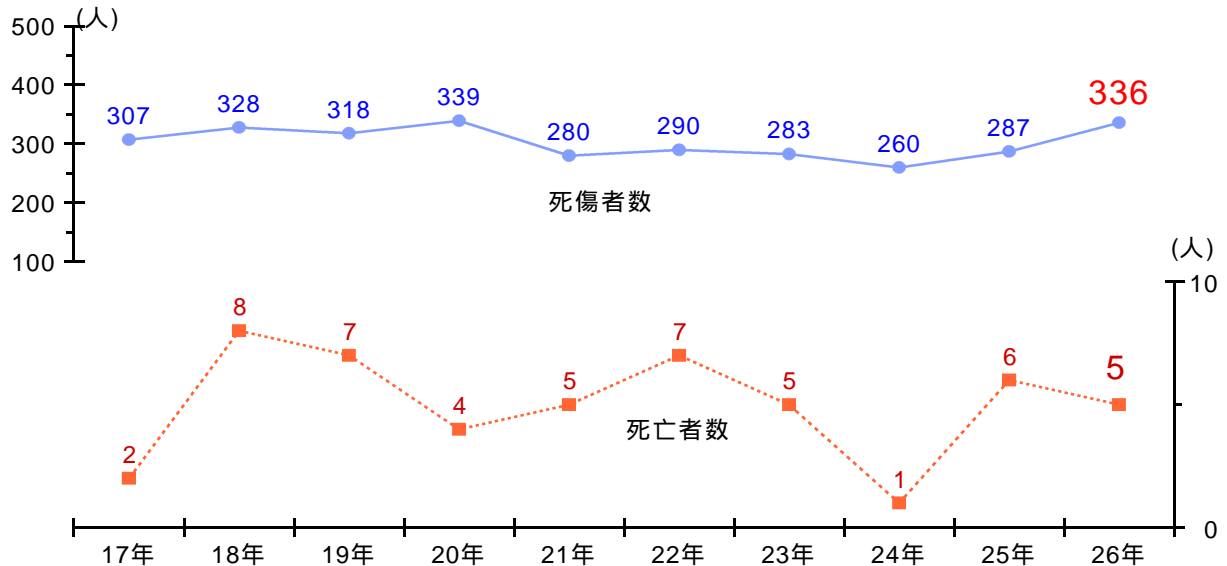
- 1 山梨労働局（局長 三浦 宏二）は、山梨県内における平成26年上半期（1月～6月）の労働災害発生状況を別紙のとおり取りまとめた。
- 2 山梨県内において発生した平成26年1月～6月の労働災害による休業4日以上の死傷者数は336人で、前年同期と比べ49人増（17.1%増）と大幅に増加した。
- 3 労働災害発生状況の概要は次のとおりである。
  - (1) 業種別では、製造業が100人（構成比29.8%（以下同じ））と最も多く、次いで、建設業が50人（14.9%）、卸売・小売業が49人（14.6%）、運輸交通業が33人（9.8%）、保健衛生業と接客娯楽業がそれぞれ24人（7.1%）の順となっている。
  - (2) 事故の型別では、転倒災害が108人（構成比32.4%（以下同じ））と最も多く、次いで、墜落・転落災害が48人（14.3%）、はさまれ・巻き込まれ災害が41人（12.2%）、動作の反動・無理な動作による災害が27人（8.0%）、交通事故（道路）が23人（6.8%）の順となっている。
- 4 平成26年1月～6月の労働災害が増加した理由としては、
  - (1) 2月の記録的な大雪によるものが大きく、除雪作業時や除雪後の凍結した通路で、転倒するなどの死傷者数が45人（前年同期17人）と多発したこと。
  - (2) 製造業においては、主に食料品製造業で増加しており、機械設備のトラブル発生時に労働者が機械を復旧させる行為や清掃などの非定常作業時に、手指を機械装置に巻き込まれるなどの死傷者数が26人となっており、原因として新規就労時や配置転換での安全衛生教育の未実施などが見受けられ、事業場における安全衛生意識が希薄になっていること。  
が考えられる。
- 5 山梨労働局及び管内各労働基準監督署では、労働災害の減少を図るため、労働災害が増加した食料品製造業及び卸売・小売業などの第三次産業を重点業種として、事業場における自主的な労働災害防止対策を推進し、労働者が安心して健康に働くことができる社会の実現を目指すこととしている。また、今年になってから4人の死亡災害が発生した鯉沢労働基準監督署では、非常事態を宣言し、死亡災害の防止に向けて、関係事業者団体及び公共工事の発注機関に対して、緊急要請を行った。

## 平成26年1月～6月の労働災害発生状況

### 1 死傷者数及び死亡者数の推移

- (1) 山梨県内における平成26年1月～6月の労働災害による休業4日以上**死傷者数は336人で、前年同期と比べ、49人(17.1%増)の増加**となった。
- (2) 山梨県内における平成26年1月～6月の労働災害による死亡者数は5人となり、前年同期の6人に比べ1人減少となった。

表1 山梨県内の労働災害発生状況の推移(1月～6月)



### 2 死亡災害の型別・起因物別の状況

- (1) 平成26年1月～6月の労働災害による死亡者数(5人)を事故の型別に見ると、墜落・転落災害及びはさまれ・巻き込まれ災害がそれぞれ2人、激突されが1人となっている。
- (2) また、起因物別に見ると、一般動力機械が2人、建設用機械等が1人、動力運搬機が1人、地山又は立木等の環境等が1人となっている。

事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

起因物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

表2 事故の型・起因物別死亡災害一覧(平成26年1月～6月)

事故の型 \ 起因物	建設用機械等	一般動力機械	動力運搬機	仮設物等	環境等	合計
墜落・転落		1	1			2
転倒						
激突され					1	1
はさまれ・巻き込まれ	1	1				2
交通事故(道路)						
合計	1	2	1		1	5

### 3 業種別労働災害発生状況

- (1) 死傷者数を業種別に見ると、製造業が100人(構成比29.8%(以下同じ))と最も多く、次いで、建設業が50人(14.9%)、卸売・小売業が49人(14.6%)、運輸交通業が33人(9.8%)、保健衛生業と接客娯楽業がそれぞれ24人(7.1%)、清掃業が17人(5.1%)の順となっている。
- (2) 死傷者数が増加した業種別で見ると、製造業が34人増(前年同期比51.5%増(以下同じ))と最も多く、次いで卸売・小売業が11人増(28.9%増)、清掃業が10人増(142.9%増)となっている。
- (3) 死亡者数(5人)を業種別に見ると、建設業が3人、製造業が2人となっている。

表3 業種別労働災害比較(平成26、25年1月~6月)

	平成26年		平成25年		増減数	増減率(%)
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全産業	5	336	6	287	49	17.1
1 製造業	2	100	1	66	34	51.5
2 土石採取業		4		0	4	-
3 建設業	3	50	4	52	-2	-3.8
4 運輸交通業		33		31	2	6.5
5 貨物取扱業		1		0	1	-
6-2 林業		8		10	-2	-20.0
6-1, 7 農業,畜産・水産業		3		4	-1	-25.0
8 卸売・小売		49		38	11	28.9
9 金融・広告		2		5	-3	-60.0
13 保健衛生業		24		26	-2	-7.7
14 接客娯楽業		24		26	-2	-7.7
15 清掃業		17		7	10	142.9
上記以外の業種		21	1	22	-1	-4.5

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移(1月~6月)

